

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月12日

**【四半期会計期間】** 第53期第2四半期(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

**【会社名】** 株式会社協和コンサルタンツ

**【英訳名】** KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 持山 銀次郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

**【電話番号】** 03(3376)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

**【電話番号】** 03(3376)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高	(千円)	2,839,403	3,045,961	5,787,917
経常利益	(千円)	80,000	122,211	141,903
四半期(当期)純利益(損失)	(千円)	233,581	51,056	206,252
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	214,294	65,370	193,328
純資産額	(千円)	1,663,542	1,724,371	1,684,412
総資産額	(千円)	4,822,292	4,749,869	6,198,278
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(損失)	(円)	39.90	8.72	35.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.5	33.5	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	899,496	739,803	240,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,820	69,078	2,774
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,144,688	1,272,168	62,126
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	888,130	827,132	1,290,418

回次		第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (損失)	(円)	4.42	26.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第2四半期連結累計期間及び第52期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第53期第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による景気浮揚に向けた経済政策を受け、円安・株高が進行し、企業業績が回復局面に向かいました。

一方、建設コンサルタント業界は、前年度からの震災復興需要に加え、国土強靱化を柱とした今後の公共事業の増加が期待されるものの、現段階においては当初期待していた市場環境に至っていません。

このような状況下、当社グループは、前年度を上回る事業計画を策定し、市場環境の変化に即応できる生産体制の確立と、発注者の予算執行が遅れる中で前期繰越案件を加味した業容確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高2,652百万円（前年同期比22.5%減）、売上高3,045百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益139百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益122百万円（前年同期比52.8%増）、四半期純利益51百万円（前年同期は233百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,826百万円（前年同期比18.9%減）、売上高2,279百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益161百万円（前年同期比100.1%増）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高824百万円（前年同期比29.7%減）、売上高763百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益29百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比11.4%増）、売上高2百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益4百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

## (2)財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,448百万円減少し、4,749百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少および受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,488百万円減少し、3,025百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、1,724百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、827百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は739百万円(前年同期は獲得した資金899百万円)となりました。これは主として売上債権の減少による収入758百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は69百万円(前年同期は獲得した資金23百万円)となりました。これは主として定期預金の払戻による収入68百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,272百万円(前年同期は使用した資金1,144百万円)となりました。これは主として短期借入金の純減による支出1,200百万円によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

## (6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～平 成25年5月31日		5,861,000		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山 銀次郎	東京都日野市	390	6.67
株式会社デジタル・メディア総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	290	4.95
キョウワプロテック株式会社	福島県福島市五月町3-20	290	4.95
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.39
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4-6	134	2.29
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	113	1.93
秋山 正樹	東京都板橋区	97	1.65
張 順子	東京都台東区	90	1.53
計		2,039	34.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,843,000	5,843	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,843	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	9,000		9,000	0.15
計		9,000		9,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,617,287	1,085,730
受取手形・完成業務未収入金等	2,060,319	1,306,885
未成業務支出金	820,297	691,462
その他	112,518	135,348
貸倒引当金	-	1,191
流動資産合計	4,610,424	3,218,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	223,029	215,754
土地	562,001	562,001
その他(純額)	69,174	61,637
有形固定資産合計	854,205	839,393
無形固定資産	154,724	151,019
投資その他の資産		
その他	579,917	537,543
貸倒引当金	5,460	-
投資その他の資産合計	574,457	537,543
固定資産合計	1,583,386	1,527,956
繰延資産		
社債発行費	4,468	3,676
繰延資産合計	4,468	3,676
資産合計	6,198,278	4,749,869
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	436,153	333,551
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
短期借入金	2,300,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	156,280	185,580
未払法人税等	39,043	45,548
受注損失引当金	3,668	5,569
その他	608,695	440,316
流動負債合計	3,615,840	2,182,565
固定負債		
社債	148,000	112,000
長期借入金	213,300	195,860
退職給付引当金	354,131	341,195
役員退職慰労引当金	134,642	136,920
その他	47,951	56,956
固定負債合計	898,025	842,932
負債合計	4,513,865	3,025,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	302,018	335,520
自己株式	1,508	1,508
株主資本合計	1,550,510	1,584,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	6,621
その他の包括利益累計額合計	2,093	6,621
少数株主持分	135,995	133,737
純資産合計	1,684,412	1,724,371
負債純資産合計	6,198,278	4,749,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,839,403	3,045,961
売上原価	2,182,001	2,359,984
売上総利益	657,401	685,977
販売費及び一般管理費	1 553,878	1 546,079
営業利益	103,523	139,898
営業外収益		
受取利息及び配当金	889	542
受取家賃	3,838	4,080
補助金収入	-	5,106
その他	2,453	2,193
営業外収益合計	7,181	11,922
営業外費用		
支払利息	30,131	28,666
その他	572	942
営業外費用合計	30,704	29,608
経常利益	80,000	122,211
特別損失		
固定資産売却損	333,385	-
固定資産除却損	386	4
その他	23	-
特別損失合計	333,794	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	253,793	122,207
法人税、住民税及び事業税	54,980	41,577
法人税等調整額	94,578	23,974
法人税等合計	39,597	65,552
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	214,195	56,654
少数株主利益	19,385	5,597
四半期純利益又は四半期純損失( )	233,581	51,056

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	214,195	56,654
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	98	8,715
その他の包括利益合計	98	8,715
四半期包括利益	214,294	65,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,680	59,772
少数株主に係る四半期包括利益	19,385	5,597

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	253,793	122,207
減価償却費	40,580	38,618
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	4,269
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,766	2,278
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,215	12,936
受注損失引当金の増減額( は減少)	2,267	1,900
受取利息及び受取配当金	889	542
支払利息	30,131	28,666
固定資産売却損益( は益)	333,385	-
売上債権の増減額( は増加)	778,747	758,894
たな卸資産の増減額( は増加)	139,921	128,832
仕入債務の増減額( は減少)	6,739	102,601
その他	104,770	164,600
小計	962,868	796,448
利息及び配当金の受取額	920	578
利息の支払額	27,436	26,329
法人税等の支払額	36,856	38,043
法人税等の還付額	-	7,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,496	739,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,259	359
有形固定資産の売却による収入	140,141	-
無形固定資産の取得による支出	9,536	1,485
その他	72,526	70,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,820	69,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,010,000	1,200,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	116,580	88,140
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	17,559	17,555
少数株主への配当金の支払額	7,855	7,855
その他	42,661	58,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,688	1,272,168
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	221,371	463,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,501	1,290,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	888,130	827,132

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
従業員給与	189,037千円	184,135千円
退職給付費用	3,891千円	4,676千円
役員退職慰労引当金繰入	6,272千円	15,436千円

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金	1,185,288千円	1,085,730千円
預入期間が3か月超の 定期預金	297,158千円	258,598千円
現金及び現金同等物	888,130千円	827,132千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,559	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,555	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,006,651	830,879	1,871	2,839,403		2,839,403
(2) セグメント間の内部売上高	720	36,994	34,181	71,895	71,895	
計	2,007,371	867,874	36,052	2,911,298	71,895	2,839,403
セグメント利益	80,560	75,447	17,082	173,090	69,566	103,523

(注) 1 セグメント利益の調整額 69,566千円には、セグメント間取引消去 5,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,512千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,279,922	763,954	2,084	3,045,961		3,045,961
(2) セグメント間の内部売上高	720	44,237	31,377	76,334	76,334	
計	2,280,642	808,191	33,461	3,122,296	76,334	3,045,961
セグメント利益	161,193	29,200	4,305	194,700	54,802	139,898

(注) 1 セグメント利益の調整額 54,802千円には、セグメント間取引消去4,083千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,886千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	39.90	8.72
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	233,581	51,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	233,581	51,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,852	5,851

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第52期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第53期第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7月12日

株式会社 協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。